



SC NEWS







住友商事ビジネスレポート

第154期 上半期 株主通信

2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日



CONTENTS

-  株主の皆さまへ 1
-  連結決算ハイライト 3
-  事業トピックス 5
-  本部長インタビュー 9
-  世界の住友商事 11
-  会社概要／株式情報 14



成長軌道への 回帰に向け、 新たな礎を築く

～「事業ポートフォリオのシフト」の実現に向けて～

代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之

2021年度上半期において、世界経済は、国や地域によるばらつきはあるものの、総じて新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による落ち込みから回復基調にあります。また日本や欧米のみならず新興国・途上国でもワクチン接種が進んでおり、経済活動再開の動きとともに、感染沈静化への期待が広がりつつありますが、なお、予断を許さない状況に変わりはありません。

このような不確実な環境の中、当社は新中期経営計画「SHIFT 2023」の諸施策を着実に実行し収益力を強化してまいりました。その結果、2021年度上半期の当期利益は2,410億円となり、前年同期と比較し、3,012億円の増益となりました。金属、輸送機・建機、資源・化学品事業部門では、資源価格や鋼材などの素材価格の高騰や、自動車生産活動の急回復など、外部環境による押し上げ効果もあり、収益が高水準で推移しました。インフラ、メディア・デジタル、生活・不動産事業部門の業績も堅調です。

下半期は、資源価格下落や半導体不足による自動車減産などの下押し要素もあると想定していますが、計画に対する高進捗度合いを踏まえ、2021年度の当期利益見通しについて、2021年8月公表時の2,900億円に対し、過去最高益を更新する3,800億円に上方修正しました。これを踏まえ、通期の1株当たりの予想配当額を90円（期初予想70円）とし、また当期の基礎収益キャッシュ・フロー*計画も2,800億円（期初計画1,600億円）へ上方修正しました。

「SHIFT 2023」がスタートして半年余りが経過しました。同計画では、高い収益力と下方耐性を兼ね備えた事業ポートフォリオへのシフトを掲げ、抜本的な構造改革に取り組んでいます。実際、低採算事業からの撤退や、事業の健全化に向けたバリューアップ施策を着実に実行してきました。上半期における具体的な進捗として、事業会社撤退・バリュー実現数が13社、資産入替による資金回収額が約900億円、投融資実行額が約1,600億円となりました。引き続き構造改革を断行し、事業ポートフォリオのシフトを完遂すべく、不転の

覚悟で取り組んでいきます。

世界経済は緩やかに持ち直しつつありますが、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により経済活動が再び制限されるリスクもあると考えています。しかしながら、当社グループはそうした外部環境の変化への対応力を磨き続け、事業ポートフォリオ全体を強化していくことで、成長軌道への回帰を果たします。

株主の皆さまには、引き続き、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

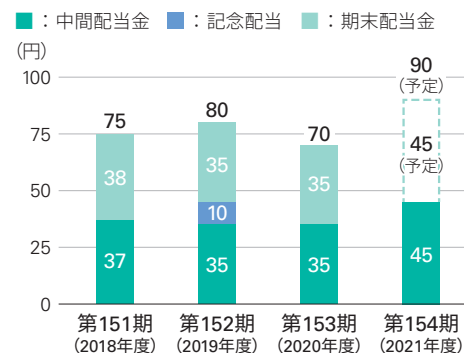
予想年間配当金は1株当たり90円

当社は、株主の皆さまに対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでいます。

2021年度からの3カ年を対象とする中期経営計画「SHIFT 2023」においては、2020年度の年間配当金と同額の1株当たり70円以上を維持した上で、連結配当性向30パーセント程度を目安に、基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況などを勘案の上、決定することとしています。

当期の予想年間配当金は、当期利益の通期見通しを3,800億円に上方修正したことを踏まえ、1株当たり90円（期初予想70円）とする予定です。中間配当金は、その半額の45円としています。

▶ 1株当たり配当金の推移



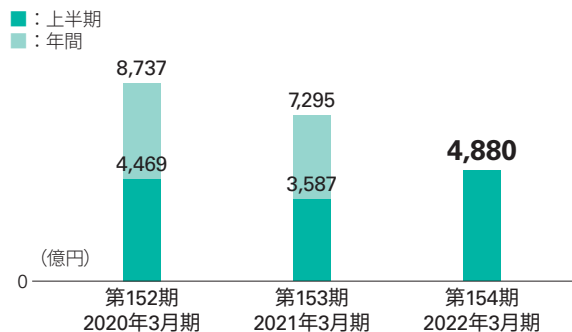
* 基礎収益キャッシュ・フロー = (売上総利益 + 販売費および一般管理費 (除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法投資先からの配当

連結決算ハイライト

主な経営指標の推移

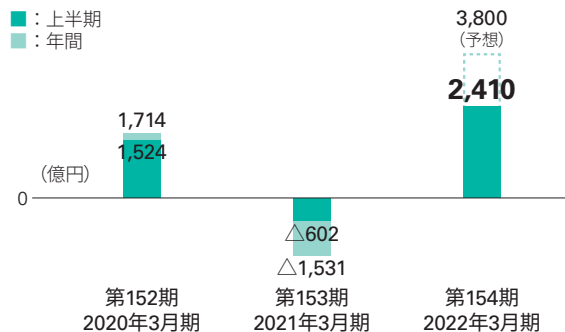
売上総利益

4,880億円



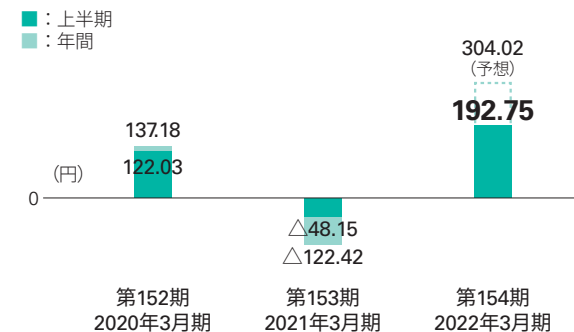
連結純損益

2,410億円



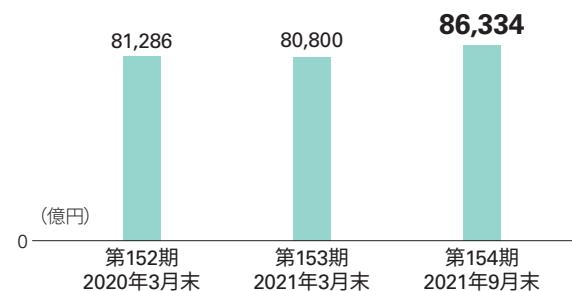
1株当たり連結純損益

192.75円



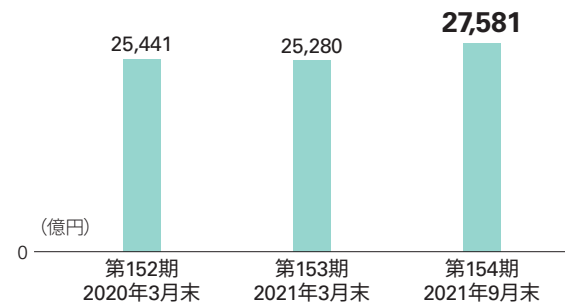
総資産

86,334億円



株主資本

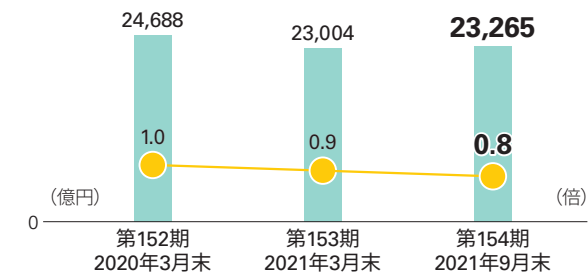
27,581億円



有利子負債(ネット) / Debt-Equity Ratio (ネット)

有利子負債(ネット) Debt-Equity Ratio (ネット)

23,265億円 0.8倍



用語解説

有利子負債(ネット)

金利を付けて返済しなければならない債務(銀行からの借入金、社債、コマーシャルペーパーなど)の総計である有利子負債から、現金および現金同等物などを差し引いたもの。

Debt-Equity Ratio (ネット)

「有利子負債(ネット)」を「株主資本」で除した値で、財務の健全性を図る指標の一つ。

※ 本冊子における「連結純損益」は、国際会計基準(IFRS)の「当期利益または損失(親会社の所有者に帰属)」と同じ内容です。また、「株主資本」は、「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。

キャッシュ・フロー実績

当上半期の実績について、基礎収益キャッシュ・フローは、コアビジネスが着実に資金を創出したことなどにより、1,882億円のキャッシュ・インとなりました。一方、その他の資金移動は、ビジネスの伸長に伴う運転資金の増加などにより、約1,300億円のキャッシュ・アウトとなりました。資産入れ替えでは、国内不動産案件や繊維関連事業の売却などにより、約900億円の資金を回収しました。投融資は、エチオピア通信事業への参画や国内バイオマス発電事業の建設進捗などにより、約1,600億円の投融資を実施しました。

これらの結果、当上半期のフリーキャッシュ・フローは412億円のキャッシュ・インとなりました。

▶ キャッシュ・フロー実績 (単位:億円)

	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期
営業活動	+2,223	+902
投資活動	△ 741	△ 158
リース負債による支出	△ 296	△ 332
フリーキャッシュ・フロー (リース負債による支出Net後)	+1,187	+412
▼		
〈キャッシュ・イン〉		
基礎収益キャッシュ・フロー (内、持分法投資先からの配当)	+875 (+581)	+1,882 (+677)
減価償却費および 無形資産償却費 (リース負債による支出Net後)	+530	+510
資産入れ替えによる回収	約 +300	約 +900
その他の資金移動	約 +600	約 △1,300
〈キャッシュ・アウト〉		
投融資実行	約 △1,100	約 △1,600

セグメント別業績

金属事業部門

● 金属事業部門では、229億円の利益となり、前年同期の141億円の損失に比べ、369億円の増益となりました。これは前年同期に鋼管事業で減損損失を計上したことの反動に加え、海外スチールサービスセンター事業や北米鋼管事業が増益となったことなどによるものです。

輸送機・建機事業部門

● 輸送機・建機事業部門では、334億円の利益となり、前年同期の198億円の損失に比べ、531億円の増益となりました。これは前年同期にインドネシア自動車金融事業において一過性損失を計上したことの反動に加え、リース事業や自動車関連事業が増益となったことなどによるものです。

インフラ事業部門

● インフラ事業部門では、183億円の利益となり、前年同期の70億円の損失に比べ、253億円の増益となりました。これは前年同期に豪州発電事業において減損損失などの一過性損失を計上したことの反動に加え、海外発電事業が堅調に推移したことなどによるものです。

メディア・デジタル事業部門

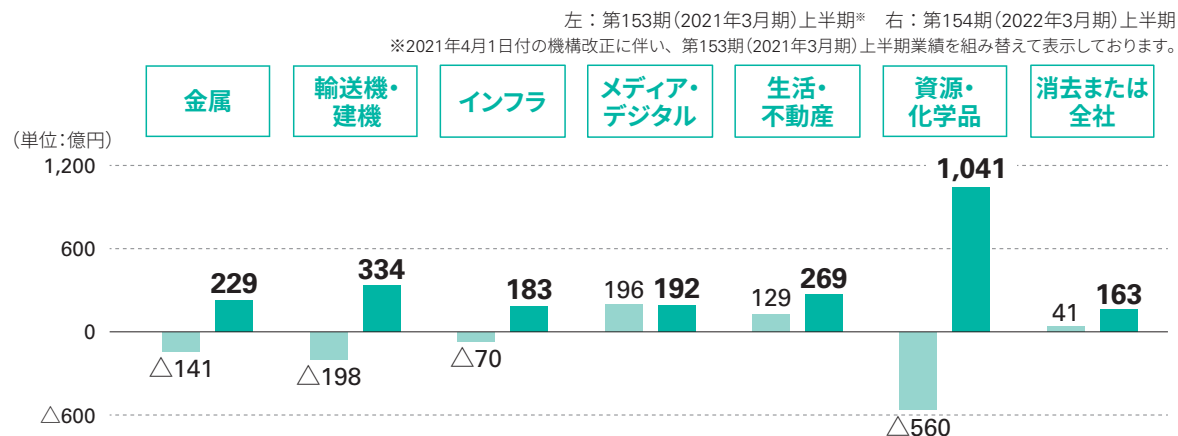
● メディア・デジタル事業部門では、192億円となり、前年同期の196億円に比べ、4億円の減益となりました。国内主要事業会社は引き続き堅調に推移しております。

生活・不動産事業部門

● 生活・不動産事業部門では、269億円となり、前年同期の129億円に比べ、141億円の増益となりました。これは不動産事業で大口案件の引渡しがあったことに加え、欧米州青果事業が米国市況回復により増益となったことなどによるものです。

資源・化学品事業部門

● 資源・化学品事業部門では、1,041億円の利益となり、前年同期の560億円の損失に比べ、1,600億円の増益となりました。これはマダガスカルニッケル事業で前年同期に減損損失を計上したことの反動に加え、今年3月から操業を再開したことによる販売数量の増加に伴う増益や債務リストラに伴う一過性利益の計上があったこと、また、資源価格が高値で推移したことや化学品トレード・農業資材ビジネスが堅調に推移したことによる増益などによるものです。



事業トピックス

住友商事グループは、「社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ(重要課題)」を経営の根幹に据え、グローバルに幅広い産業分野で事業を展開しています。

金属事業部門



日系自動車メーカー合併の 米国工場に対応した鋼板加工事業



米国南部・自動車工場進出がもたらす地域経済発展への貢献

当社の米国100パーセント子会社、スチール・サミット・ホールディングス（本社：テネシー州ナッシュビル、以下「SSHJ」）は、2020年2月、同国アラバマ州ハンツビル市に、豊田通商アメリカとサザン・モビリティ・プロダクツの3社出資により、マディソン・メタル・プロセッシング（MMP）を設立しました。MMPは、マツダとトヨタ自動車の合併会社であるマツダ・トヨタ・マニュファクチャリング（18年3月ハンツビル市に設立、以下「MTMUS」）に、自動車用プレス部品製造の前工程としての自動車鋼板加工品（ブランク製品）を供給しています。また、MTMUSの内製および部品メーカー向け鋼板の購買管理業務を行い、同社向けサプライチェーンの重要な一角を担っています。MMP設立を通じてSSHのバリューチェーンを強化し、地域経済と製造業の発展に貢献します。またCASEやカーボンニュートラル対応などモビリティ業界の変革が大きく進む自動車大国の米国において当社の新たな機能を発揮し、米国における鋼材ビジネスの収益基盤の拡充を図っていきます。



MMPブランク加工設備

輸送機・建機事業部門



量子暗号技術の リーディングカンパニーと連携



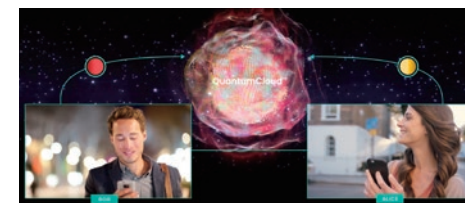
最先端テクノロジーによる サイバーセキュリティソリューションの提供を目指す

当社は、量子暗号技術の世界的リーディングカンパニーである英国アーキットと、同社が開発した製品・サービスの日本市場における販売代理店契約を締結しました。

今日インターネットなどでは情報保護のためデータは暗号化された上でやりとりされていますが、コンピューターの性能が上がるにつれ暗号アルゴリズムが容易に解読される危険性が高まり、サイバーセキュリティ上の重要課題となっています。

アーキットは次世代技術である量子暗号技術を用いてサイバーセキュリティを確保することをミッションに掲げ、2017年に設立されました。その後の4年間を通じて革新的な量子鍵配送方式の開発・実用化の確立に努め、現在では1,400以上の特許を申請しています。また新製品「QuantumCloud」は、高セキュリティ・低コストで量子暗号技術を提供するクラウドサービスとして需要拡大が見込まれています。

当社は19年からアーキットと関係を構築してきました。今後も同社製品・サービスの営業活動に加え、官公庁やメーカー、金融機関などとも研究開発や共同事業を検討し、量子暗号の普及を目指します。



衛星による量子鍵の配送により、地上の通信インフラや各IoTデバイスを保護

インフラ事業部門

ニュージーランドで地熱発電所建設工事を受注

2050年カーボンニュートラル達成へ向け、持続可能な社会の実現に貢献

当社はニュージーランドの大手民間発電事業者コンタクトエナジーから、発電容量152メガワットと単機容量としては世界最大規模となるタウハラ地熱発電所の建設工事を受注しました。設計、製造・調達、建設までを当社が一括して請け負うEPC契約で、発電設備の製造・調達を富士電機が、土木工事を現地ネイラーラブが担い、2023年の完工を予定しています。

脱炭素社会の実現に向けた取り組みが世界で加速する中、環境負荷が低いクリーンな再生可能エネルギーの一つとして地熱発電にも注目が集まっています。当社がこれまで世界各地で建設や納入に携わってきた地熱発電所の総発電容量は2,530メガワットに達し、中でもEPCは総合社社でトップの実績を有します。また、ニュージーランドでは富士電機とともに過去2件の地熱発電所建設実績があり、今回のタウハラで3件目となります。

ニュージーランドでは35年までに発電容量における再生可能エネルギー比率を100パーセントとする目標を掲げ、地熱発電を推進しています。当社は地熱発電の経験・ノウハウを生かし、パートナーとともにニュージーランドの安定的なグリーン電力供給体制構築への貢献を目指します。



タウハラ地熱発電所完成予想図。単機容量としては世界最大規模となる

メディア・デジタル事業部門

エチオピアにおける通信事業ライセンスを取得

Vodafoneグループと共同でエチオピアの経済発展に貢献

当社は、Vodafone Group (Vodafone) などとともにコンソーシアムを組成し、エチオピアにおける通信事業ライセンスを取得しました。本コンソーシアムは、当社とVodafoneに加え、Vodafoneグループの通信事業者であるケニアのSafaricomおよび南アフリカ共和国のVodacom Group、英国の政府系投資ファンドであるCDCにより組成されており、2022年のサービス開始を目指しています。

エチオピアは、アフリカで2番目に多い1億1,200万人強の人口を有し、近年は年率7~10パーセントの経済成長を遂げています。一方で、携帯電話の普及率は40パーセント程度にとどまっており、エチオピア政府は、雇用の拡大や貧困の削減、持続可能な経済成長を目的とした経済政策の一環として、19年より通信市場の自由化を推進しています。

当社は、アジアなどでの通信事業から得た知見やデジタルトランスフォーメーション (DX) のノウハウを提供することで、携帯電話の普及拡大を推進するとともに、エチオピアの経済発展と人材育成に貢献します。

なお、本事業は当社とVodafoneの初の共同投資案件ですが、今後も同社とはDXなどのデジタル分野を中心に多くの協業を検討していきます。



エチオピア首都アディスアベバ。インフラ整備が進む



通信ライセンス授与式。エチオピアの首相(写真中央右)をはじめ、コンソーシアム各社のマネジメントが出席

事業トピックス

生活・不動産事業部門



ベトナムでマネージドケア事業に参入

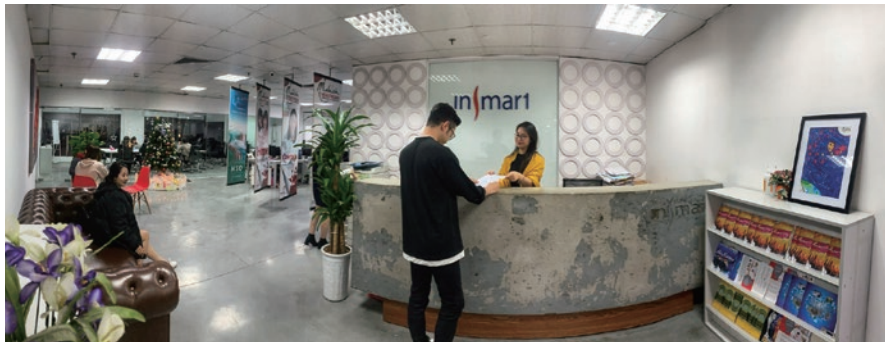


オンライン診療などDXの推進により事業高度化を目指す

当社はヘルスケアにおける事業強化の一環として、ベトナムの最大手マネージドケア事業者であるインスマートに出資し、同国のマネージドケア事業に参入しました。

近年、ベトナムでは医療需要の急拡大に伴って、医療費の抑制を図り、医療管理サービスを提供するマネージドケアへのニーズが高まっています。インスマートは年率20パーセントで急成長を続ける業界において、マーケットシェア6割超を誇る最大手であり、ベトナムの医療システムを支える存在です。

当社は、中期経営計画「SHIFT 2023」において「ヘルスケア」を次世代成長戦略テーマの一つに掲げ、調剤併設型ドラッグストアの展開や地域包括ケア体制の構築、創業支援などに取り組んでいます。マネージドケア事業についても、2019年にマレーシア市場へ進出し、サービスを拡充してきました。同国で培った知見をベトナムでの事業展開に生かし、医療費請求のオペレーション効率化やオンライン診療・調剤サービスの導入など、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進により、マネージドケア事業の高度化を目指します。



当社が出資したベトナム最大手マネージドケア事業者インスマート

資源・化学品事業部門



環境保全型農業の導入で農地にCO₂を貯留

農地炭素貯留事業で米国アグリテック系ユニコーン企業[※]と協業へ

当社は米国の農業技術系ユニコーン企業インディゴ（2014年設立、以下「Indigo」）と協業に向けた覚書を締結しました。

環境保全型農業の導入により大気中の二酸化炭素を地中に固定して排出を抑える、農地の炭素貯留機能が新たな地球温暖化抑制策として注目されています。

当社が協業するIndigoは、農地の炭素貯留量を第三者認証付きの排出権として農家から買い取り、企業などに販売する事業を展開し、生産者の新たな収入源の創出、持続可能な農業へのシフトにつなげています。また、作物の育成に有効な微生物コーティング種子の製造販売、オンラインマーケットの運営など微生物とデジタル技術を活用した幅広いサービスを展開し、生産者に広く受け入れられています。

当社はIndigoとともに、日本およびアジアにおいて、農地への炭素貯留の推進による排出権の生成や微生物コーティング種子の拡販など、新規事業の創出、既存事業の高付加価値化に取り組み、脱炭素・循環型エネルギーシステムの構築、カーボンニュートラル社会の実現を目指します。

※ユニコーン企業：創業10年以内で、評価額10億ドル以上、未上場のスタートアップ企業



環境保全型農業によりCO₂の排出を抑え、地球温暖化の抑制に貢献

エネルギーイノベーション・イニシアチブ

従来の部門の枠組みを越えた 新たな営業組織

エネルギーイノベーション・イニシアチブを新設

当社では、カーボンニュートラル社会の実現に資する次世代事業の創出のため、新たな営業組織である「エネルギーイノベーション・イニシアチブ (EII)」を2021年4月に創設しました。この組織では、脱炭素・循環型エネルギーシステムの構築を目指し、組織横断的に取り組んでいます。「カーボンフリーエネルギーの開発・展開」、「新たな電力・エネルギーサービスの拡大」、「CO₂の吸収・固定・利活用」の3つの重点分野は、それぞれが独立して存在するものではなく、相互に関連して一つのエネルギーシステムを構成しており、これらの掛け合わせ・融合によって新たな価値が生まれます。EIIでは、この仕組みを「新たなエネルギーマネジメントビジネス」と称し、関連する需要やシナジーと合わせて、次世代事業の創出に挑戦します。EIIは中長期的な視点を持ち、カーボンニュートラル社会の実現に貢献していきます。

カーボンフリーエネルギーの開発・展開例

マレーシアでの水力発電によるグリーン水素製造

当社は2015年に水素バリューチェーン分科会を発足させて以来、多くのパートナーとグローバルネットワークを構築し、プロジェクトを組成してきました。

現在、サラワク州政府の投資機関、日系パートナーと3社共同で、水素製造事業のフィージビリティ・スタディーを進めています。

24年をターゲットとして、同州内での地産地消用の水素製造を開始し、20年代後半に日本市場向けを主として、水素製造と輸出体制の構築を目指しています。



新たな電力・エネルギーサービスの拡大例

分散型太陽光電源を軸としたグリーン電力プラットフォーム事業

当社は2021年4月にシンガポールに本社を置くSunseap Groupに出資参画しました。同社は、総持分発電容量で約220メガワットの分散型太陽光発電事業を展開しており、東南アジアでトップシェアを誇ります。同社のノウハウと当社グループの顧客基盤などを活用し、グリーン電力プラットフォーム事業を進めていきます。



CO₂の吸収・固定・利活用例

ニュージーランド・ロシアの森林資源活用による新たな環境価値創造

当社はニュージーランド・ロシアを柱とした木材・森林事業を展開しています。当社が管理・経営する森林資産の規模は、日系商社の中で突出しており、環境に配慮した適切な森林経営を通じ、CO₂の吸収・固定に貢献していきます。また、森林事業のポートフォリオを最大限活用し、排出権などを含む新たな価値創造にも取り組んでいきます。



当社グループのマテリアリティに関する詳細はこちらからご覧いただけます。

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/sustainability/material-issues>

住友商事 マテリアリティ

検索

ライフサイエンス 本部の紹介



理事
ライフサイエンス本部長

鏡 智明

1990年住友商事入社。2016年
アグリサイエンス部長。20年4
月より現職。

「医、食、住」で社会に貢献

ライフサイエンス本部は、「医、食、住」に関わる、医薬・化粧品素材、農薬・肥料などの農業資材、動物薬・ペット用品といった商材を扱う3つの事業で構成されています。医薬・化粧品、動物薬・ペット用品の事業を通し、人々の心と体の健康を支え、農業資材の開発・供給を通して農業生産性の向上を実現し、食の安心・安全・安定供給に貢献することを目指しています。これらは全て日々の生活に必要なモノやサービスを提供する事業であり、天然素材など環境負荷の低い商材を扱い、環境配慮型ビジネスを通して、サステナビリティ向上に資する取り組みを行っています。

農業資材事業では、農薬トレード・ディストリビューションと農業資材直販の2つの事業を推進しています。農薬トレード・ディスト



スペクター・アグロによる農場での農家向けセミナー

リビューション事業は、既に世界37カ国で農薬の卸売りを展開しており、商品のポートフォリオ拡充を通じ、既存事業の強化・拡大を進めています。

農業資材直販事業は、農薬・肥料に加え、種子・農機など幅広い資材の販売・サービスを直接農業生産者向けに提供するビジネスモデルです。2011年にルーマニアで事業参入して以来、現在ブラジル・ウクライナでも事業を拡大しています。長年の経験・実績のある農薬製剤・肥料2次加工・種子生産に加え、穀物の買い上げサービス、農家向け営農指導などの機能・サービスを地場のニーズに合わせて拡充しています。さらには、アグリテック活用によるデジタル農業の展開にも取り組んでいます。

医薬・化粧品事業において、医薬分野では、住商ファーマインターナショナルの品質管理・開発力を核としたグローバルな医薬原料などの販売事業を軸に展開しており、デジタル治療薬を開発す



住商ファーマインターナショナルの原薬分析センター

るサスメドへ出資するなど新たな治療領域への取り組みも進めています。また、米国では、日本のジェネリックメーカーである沢井製薬とともにジェ

ネリック製薬合併事業（Upsher-Smith Laboratories）を展開しています。

化粧品分野では、米国、ブラジル、欧州、中国、日本で化粧品素材販売事業を展開し、グローバル一体運営を進め、天然由来原料の販売に注力しています。日本ではイタリアのインターコスと提携しODM（Original Design Manufacturing）事業も推進しています。また、米国では化粧品を含むエアゾール用プロペラントガス、LNG向け冷媒ガスなどの製造・販売を行う事業も展開しています。

動物薬・ペット用品事業では、ユニ・チャームとの米国合弁会社ハーツで、創業95年の歴史、No.1のブランド力および全米をカバーする販売網を生かし、ノミダニ駆虫薬を含むペット用品事業を

展開しています。また中国ではシンダーを軸に畜産用ヘルスケア事業を推進しています。



ハーツ製ペット用品

ウクライナで農業資材事業を推進

当社は、2018年にウクライナの農業資材大手スペクター・アグロに出資しました。

ウクライナは、ヒマワリの種や小麦、トウモロコシなどを幅広く生産する農業大国で、スペクター・アグロは、ウクライナ全土で21の支店を展開、約4,000の農家を顧客に持ち、農業・肥料・農機といった農業資材の販売や営農指導を通して、農家に寄り添いながら、農家の生産性向上に努めています。

当社は1990年代から、「サミットアグロ」「スミアグロ」ブランドを用い、世界各地で農業輸入販売会社を設けて、販売を強化してきました。2011年から、農業のみならず、肥料・種子・農機を含む資材の販売・サービスを、農業生産者向けに直接提供する事業に参画し、現在、ルーマニア・ブラジル・ウクライナで展開しています。

スペクター・アグロへ出資後、同社は当社グループとのシナジーを十分に発揮しつつ、出資時の業界4位から2位に躍進するなど着実な成長を遂げています。農業と種子に強みを持つスペクター・アグロの次の一手は、農機の販売・サービス拡大です。20年末、首都キエフ郊外に大規模なサービスセンターをオープン。農機の保守や部品販売の拠点として、本体販売だけでなく、周辺サービスの拡充を図っています。今後、サービスセンターを3~4カ所増やして、ウクライナ全土をカバーしていく予定です。



スペクター・アグロによる農家向け農機プロモーション

南米農薬事業を拡大・多様化

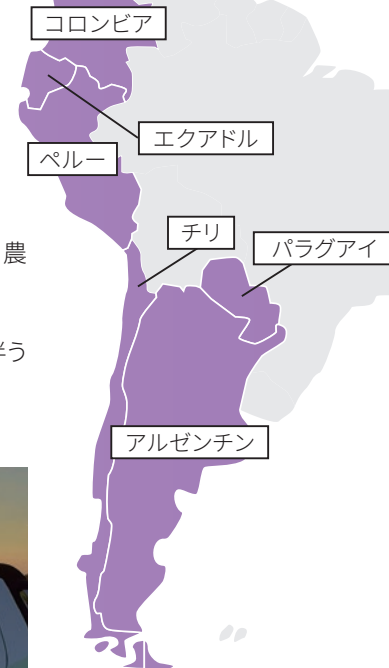
当社は現在、日本の農薬メーカー品を中心に37カ国で農薬の輸入販売事業を展開しています。高品質な農薬の販売を通じ、農業の生産性を向上させることで、地域農業の持続的発展への貢献に取り組んでいます。

南米は世界の農薬市場の約25パーセントを占めており、農業の基盤を支える重要な地域の一つです。今後、世界の人口とそれに伴う食糧需要の増加が見込まれる中、南米は安定的な食糧生産地として期待されています。

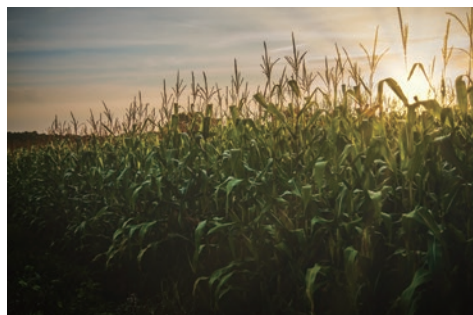
南米での農業の持続的発展・食糧増産に寄与すべく、当社は2001年にSummit Agro Argentina S.A.を設立し、現在、南米5カ国（アルゼンチン、チリ、コロンビア、エクアドル、ペルー）で農薬販売事業を展開しています。15年には同事業会社を統括するホールディング会社Summit Agro South America SpA（SASA）をチリに設立し、地域一体の事業運営による効果的な事業拡大を推進しています。

SASAのさらなる事業基盤強化を目指し、21年にはSummit Agro Paraguay（SAPY）を設立し、販売地域を拡大しています。パラグアイは南米第3位の大豆生産国であり、今後の生産地域の拡大により、さらなる食糧増産が見込まれています。SAPYは新商品導入による商品ポートフォリオの拡充、ならびに質の高いカスタマーサービスの提供により、同国の食糧生産と農業の持続的発展に寄与していきます。

SASAは日本の農薬メーカー品を中心に商品ポートフォリオを継続拡充することに加え、近年ニーズの高まる環境負荷の低いバイオ農薬の開発・取り扱いを増やすことで、多様化する農薬需要に応えるとともに、食の安心・安全への貢献を目指します。



サミットアグロの専門家が技術サポートのため農業生産者と農地を訪問



アルゼンチンのトウモロコシ畑



アルゼンチンの大豆畑

第1回 100SEED Day of Serviceを実施

米州住友商事は、2021年4月の全米ボランティア週間に合わせて、初の「100SEED* Day of Service」を実施しました。当社従業員が4月15日から5月31日までの「ボランティアデー」に参加し、それぞれが選ぶ組織、コミュニティー、NPO法人などで奉仕活動を行うというものです。これらの社会貢献活動は、従業員やその家族が地域社会の重要課題について学び、より多くの人に広めるための良い機会にもなりました。この活動は今後、毎年行われる予定です。

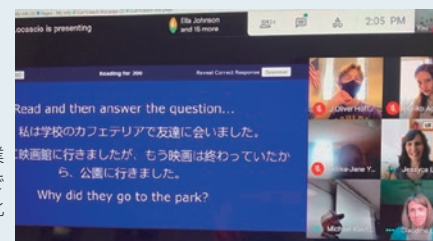
「100SEED Day of Service」には二つの目的があります。一つ目は、自分の住む地域をより良くすること、さらには自分にとって重要な奉仕活動をするに対して動機付けを行うためです。参加者は、どこでどの組織の活動に参加するかを自由に選ぶことができます。二つ目は、文字通り広く社会に貢献するという住友商事グループの使命を推進することです。従業員を後押しし、社会に還元するための時間をつくることで、自ら行動し、社会をより良くするという意識付けができました。

今回、米州住友商事の従業員は11の市と町で、16の組織の活動に参加しました。教育プログラムから公園の清掃、動物の世話まで社会貢献活動の内容は多岐にわたり、当社の事業ポートフォリオと同様、幅広く多様性に富んだものとなりました。

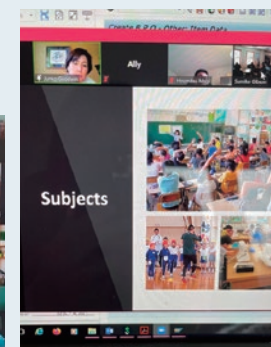
※100SEED：住友商事グループがグローバルに実施している社会貢献活動



ヒューストン店の従業員が、ヒューストン・フード・バンクで配布前の食品を点検



デンバー店の従業員が、地域の学校で日本語と日本文化の授業を支援



Summit Agro
South America SpA社長
ダニエル・スタンテ

「農家に寄り添い、持続可能な農業のための革新的ソリューションを提供する」、これが当社のビジョンです。化学品からバイオソリューションへの転換、DXやAIの登場、市場・農家との直接取引など、農業のパラダイム転換が起きつつある環境下、SASAは市場の変化を先読みし、当社ビジョンの実現に向けたさまざまなソリューションを提供すべく、事業開発を推進しています。具体的には、作物管理のデジタル化、ドローンの導入、バイオ商品の開発、オンライン販売プラットフォームの開発などを進めており、持続可能な農業の実現に日々取り組んでいます。

My Favorite

私がお勧めする訪問先は、アルゼンチンのブエノスアイレスから約1,000キロメートル離れたメンドーサ州です。同州は国内最大級のワイン産地で、有名なマルベックもここでつくられています。ブドウ畑やワイナリーのほかにも、スキー場やラフティングを楽しめる川もあります。また、登山家に人気の南米最高峰の山、アコンカグア（標高6,960メートル）があり、世界中の登山家が登頂にチャレンジしています。



アコンカグア

量子技術で未来を創る

「Quantum Transformation “QX”」プロジェクト

 **Quantum
Transformation**



当社では、量子コンピューターによる社会変革や新産業創出を目指すQuantum Transformation (QX) プロジェクトに取り組んでいます。量子コンピューターは0または1で計算するデジタル技術と異なり、0と1を同時に持つという量子ビットを活用することで、特定分野での超高速演算を可能にすると期待される未来の技術です。同技術は交通渋滞解消などさまざまな社会課題解決に寄与するといわれており、世界中で開発が活発化しています。

2020年に量子コンピューターの社会実装分野をリードしてきた第一人者を採用し、当プロジェクトを発足させました。当社が持つグローバルかつ地中から宇宙までの幅広い事業領域と量子コンピューターを掛け合わせ、新産業創出を目指します。業界トップレベルの技術力を持つ東北大学、慶應義塾大学、イスラエルのクラシックと提携し、数々の実証を進めています。

具体的には、30年代に数十万台の空飛ぶクルマが飛び交う世界における超高速な管制技術の実証を米国のワンスカイシステムズと始めています。また、トレーディングの高度化に向けた実証や、気候に左右されやすい再生可能エネルギーの需給を超高速で調整、増大し続けるデータセンターの電力消費の低減、スマートシティへの活用といったさまざまな構想にも取り組んでいます。

デジタルがそうであったように、今はまだ誰も想像できないようなライフスタイルや産業が量子コンピューターによって創造されます。当社のビジョンに共感いただけるパートナーの皆さまと挑戦を続けていきます。



QXプロジェクト 講演会の様子

[QXプロジェクトWEBサイト](https://www.quantumtransformation.world) <https://www.quantumtransformation.world>

会社概要 / 株式情報

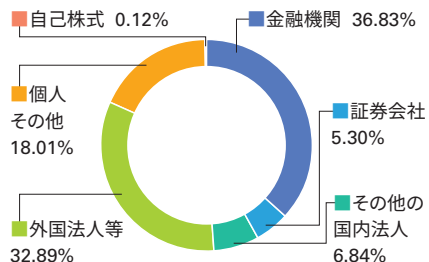
会社概要 (2021年9月30日現在)

設立	大正8年(1919年)12月
資本金	219,893,641,183円
従業員の状況	従業員数 5,396名 (注) 連結従業員数 75,383名 (注) 海外支店・事務所が雇用している従業員153名を含みます。
関係会社の状況	連結子会社数 657社 持分法適用会社数 264社
営業所等の状況	国内 22拠点 海外 112拠点
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

株式情報 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数	2,000,000,000株
発行済株式の総数	1,251,404,367株
株主数	209,923名

所有者別の持ち株比率



(注) 持ち株比率は、小数点第3位以下を四捨五入しているため、合計は100%になっていません。

大株主

株主名	持ち株数(千株)	持ち株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	186,810	14.95
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	68,099	5.45
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	61,933	4.96
住友生命保険相互会社	30,855	2.47
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	18,740	1.50
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	18,177	1.45
三井住友海上火災保険株式会社	17,004	1.36
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口7)	16,467	1.32
日本生命保険相互会社	14,879	1.19
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口4)	14,484	1.16

(注) 持ち株比率は、自己株式(1,510,638株)を発行済株式の総数から控除して算出し、小数点第3位以下を四捨五入しています。

新企業広告「跳躍編」

今年度より新広告映像「跳躍編」がスタートしました。中期経営計画「SHIFT 2023」における飛躍をイメージした内容です。映像後半では、当社のコーポレートメッセージEnriching lives and the worldを実現した世界を、多様な人々の笑顔で象徴しました。

背景に流れる音楽は、Enriching lives and the worldを歌詞に織り込んだオリジナル曲です。以下のQRコードからぜひご覧ください。

「跳躍編」映像はこちらから▶



跳躍を一筆書きで表現

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(ホームページのURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
(よくあるご質問(FAQ)のURL)	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

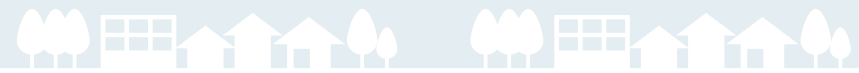
単元株式数 100株
上場証券取引所 東京、名古屋、福岡
(注) 名古屋、福岡については、本年11月に上場廃止申請を行っており、所定の手続き・期間(約1カ月)を経て、上場廃止となる予定です。

証券コード 8053
公告の方法 電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

(公告掲載アドレス) <https://www.sumitomocorp.com>

● 株式に関する届出先および照会先について
証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出およびご照会は、株主さまの口座のある証券会社宛にお願いします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、左記の電話照会先にご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、左記「よくあるご質問(FAQ)」サイトでご確認いただけます。

● 特別口座について
株券電子化前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に特別口座を開設しています。この特別口座についてのご照会等は、左記の電話照会先をお願いします。



あたらしいを、あたりまえに

J:COM

国内初 ケーブルテレビで診療が受けられる

「J:COM オンライン診療」

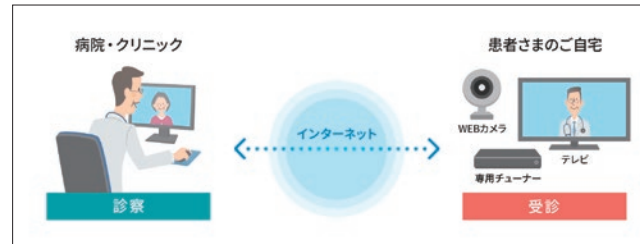
当社グループのJ:COMは、ケーブルテレビ、映画・映像製作、専門チャンネルの運営などを通じ、良質なエンターテインメントを提供するとともに、インターネット、電話、モバイル、電力、ホームIoT、保険など、さまざまな分野で暮らしをサポートする生活関連サービスを展開しています。

今回新たな生活関連サービスとして、2021年7月に関東圏の一部地域(順次全国のサービスエリアに拡大予定)で、「J:COM オンライン診療」の提供を開始しました。現在のオンライン診療はスマートフォンを利用するものが主流ですが、J:COMのオンライン診療は、家庭のテレビ画面上でテレビリモコンを用いて、医療機関の診察予約からWEBカメラを介した診察、処方箋(配送)、支払いまで一気通貫でサービスを提供します。また、要望されるお客さまには、J:COMの強みであるスタッフによる対面サポートを実施しています。

将来は、誰でも安心して簡単に医療を受けることができるよう、オンラインによる服薬指導や健康相談、バイタルデータ(脈拍・血圧・体温など)管理などを含む、総合ヘルスケアサービスの提供を目指しています。



どなたでもスムーズに、テレビの大画面で受診可能



地域スマート医療コンソーシアム

オンライン診療・服薬指導は、高齢化社会で深刻化する医療課題(通院負担や医師の地域偏在など)および昨今の新型コロナウイルス感染症への対応策の一つとして注目されております。

2021年5月、J:COMが中心となり同課題に対応するため、「地域スマート医療コンソーシアム」を設立しました。当社、千葉大学医学部附属病院のほか、当社グループであるトモズを含む22法人*が参画し、国内でのオンライン診療・服薬指導サービスの普及促進を目指して取り組んでおります。

*医薬品・医療機器事業者、調剤薬局・ドラッグストアチェーン、ケーブルテレビ事業者など

「J:COM オンライン診療」では、使い慣れたテレビリモコンを用いて、自宅にいながら、かかりつけ医の診察を受けることができます。現在、対応医療機関数の拡大に取り組んでおり、より多くの方に利用いただける環境整備を進めております。

ケーブルテレビ事業部
栗原 優



住友商事株式会社

〒100-8601 東京都千代田区大手町二丁目3番2号 大手町プレイス イースタワー 電話 (03) 6285-5000
ホームページアドレス <https://www.sumitomocorp.com>
(発行: 広報部 seisaku-t@sumitomocorp.com)



『SC NEWS』は環境に優しい植物油インキを使用しています。



『SC NEWS』の印刷に使用する電力は全量(4,000kWh)風力発電によるものです。



住友商事
公式Facebook

編集後記

2021年9月に統合報告書2021を発刊しました。中期経営計画「SHIFT 2023」を核として、時間軸に沿って当社グループの価値創造と持続的成長に向けた取り組みを紹介しています。表紙の朝日は、「成長軌道への早期回帰」への思いを込めたものです。皆さまの当社理解の一助となれば幸いです。ぜひご覧ください。



●見直しに関する注意事項

本冊子に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。